

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月10日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）
【会社名】	株式会社ジャストプランニング
【英訳名】	JUSTPLANNING INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 崇宏
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間	第16期
会計期間	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 8月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 8月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日
売上高 (千円)	1,619,752	1,273,406	586,820	439,555	2,104,419
経常利益 (千円)	436,862	382,255	161,052	135,269	580,478
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	158,460	229,084	179	88,038	235,418
純資産額 (千円)	-	-	1,898,079	1,984,549	2,018,484
総資産額 (千円)	-	-	2,180,983	2,209,027	2,368,282
1株当たり純資産額 (円)	-	-	37,542.62	39,813.48	39,943.64
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当た り四半期純損失( ) (円)	3,138.14	4,633.12	3.59	1,784.91	4,671.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3,035.41	-	-	-	4,468.76
自己資本比率 (%)	-	-	86.2	88.9	84.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	325,298	179,427	-	-	480,977
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	545,276	568	-	-	555,231
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,364	147,773	-	-	247,476
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	624,692	801,390	770,304
従業員数 (名)	-	-	46	38	40

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第16期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 第17期第3四半期連結累計期間及び第17期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、重要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年10月31日現在

従業員数（名）	38
---------	----

（注）従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（名）	33
---------	----

（注）従業員数は、就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	前年同四半期比(%)
ASP事業(千円)	234,492	0.3
システムソリューション事業(千円)	199,963	11.5
その他の事業(千円)	5,100	96.0
合計	439,555	25.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 金額は、販売価格で表示しております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 前連結会計年度まで区分表示しておりました「店舗支援ファンド事業」は金額的重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めて表示しております。そのため、前年同四半期比較に当たっては前第3四半期連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	前年同四半期比(%)
ASP事業(千円)	234,492	0.3
システムソリューション事業(千円)	199,963	11.5
その他の事業(千円)	5,100	96.0
合計	439,555	25.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社フードデザイン	84,899	14.5

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 当第3四半期連結会計期間における株式会社フードデザインに対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
- 前連結会計年度まで区分表示しておりました「店舗支援ファンド事業」は金額的重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めて表示しております。そのため、前年同四半期比較に当たっては前第3四半期連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

め、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めて表示しております。そのため、前年同四半期比較に当たっては前第3四半期連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの兆しは見えるものの、雇用情勢の改善が見られないことから個人消費が低迷するなど、当社が対面する外食産業の動向も、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、理容/美容チェーン向け業務管理システム「Be UP」や新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、439,555千円（前年同四半期比25.1%減）となりました。利益につきましては、営業利益134,715千円（同6.1%減）、経常利益135,269千円（同16.0%減）、四半期純利益88,038千円（前年同四半期は四半期純損失179千円）となりました。当社グループの主力事業であるASP事業の売上高は、234,492千円（前年同四半期比0.3%増）となりました。システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上高は、199,963千円（前年同四半期比11.5%減）となりました。なお、平成21年11月に、当社グループの連結子会社である店舗支援1号ファンドにおいて店舗展開する外食フランチャイズ本部が破産申請したことに伴い、店舗支援ファンド事業に関する売上高の計上はありません（前年同四半期比 124,213千円減）。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

### (ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は平成11年8月より外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。当第3四半期連結会計期間は、外食産業のみならず、理容/美容チェーン向け業務管理システム「Be UP」や新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。当第3四半期連結会計期間のASP事業の売上高は234,492千円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は124,707千円（同2.8%減）となりました。

### (システムソリューション事業)

当社グループでは、平成6年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システムの業務システムPOSシステムソリューション、子会社のサクセスウェイが展開する外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーケティングソリューション、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を展開しております。当第3四半期連結会計期間のシステムソリューション事業の売上高は、子会社のサクセスウェイの展開する外食チェーン企業等に対する物流ソリューションの売上が減少したこと等により、199,963千円（前年同四半期比11.5%減）、営業利益は16,232千円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

### (その他の事業)

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員による運営により行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。その他事業の売上高は5,100千円（前年同四半期比96.0%減）、営業利益は335千円（同80.5%減）となりました。なお、店舗支援ファンド事業につきましては、同事業を営む連結子会社の解散決議により、当社グループは同事業から撤退しました。

なお、前連結会計年度まで区分表示しておりました「店舗支援ファンド事業」は金額的重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めて表示しております。そのため、前年同四半期比較に当たっては前第3四半期連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,209,027千円となり、前連結会計年度末と比較して159,255千円の減少となりました。流動資産の合計額は、前連結会計年度末と比較して63,017千円増加して1,544,571千円となりました。現金及び預金が31,085千円増加し、売掛金が24,319千円増加しました。固定資産の合計額は、前連結会計年度末と比較して222,272千円減少して664,455千円となりました。投資その他の資産の合計額は、投資有価証券の価格の下落等により201,526千円減少しました。

流動負債の合計額は、前連結会計年度末と比較して94,192千円減少して174,486千円となりました。買掛金が13,355千円減少し、未払法人税等が85,722千円減少しました。固定負債の合計額は、繰延税金負債31,127千円の減少により、前連結会計年度末と比較して31,127千円減少して49,991千円となりました。純資産の部の合計額は、前連結会計年度末と比較して33,934千円減少して1,984,549千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期連結会計期間に比較して39,274千円増加し、801,390千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は40,735千円となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益135,269千円、減価償却費10,333千円を計上し、法人税の支払が100,126千円となったことによるものです。

この結果、営業活動全体として前年同四半期と比較して収入が36,436千円（前年同四半期比47.2%減）の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は1,231千円となりました。これは、主として、定期預金の預入による支出が200,000千円、定期預金の払戻による収入が200,000千円によるものです。

この結果、投資活動全体として前年同四半期と比較して支出が26,311千円（前年同四半期比95.5%減）の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は230千円となりました。これは、配当金の支払による支出230千円によるものです。

この結果、財務活動全体として前年同四半期と比較して支出が183千円（前年同四半期比44.3%減）の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は7,366千円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年12月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,903	60,903	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用しておりませ ん。
計	60,903	60,903	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成14年4月26日)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	29
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87
新株予約権の行使時の払込金額(円)	102,679
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価額及び資本組入額(円)	発行価額 102,679 資本組入額 51,340
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続し て取締役、監査役又は使用人の地位にあること (2) 平成17年7月1日より平成20年6月30日までに行使で きる新株引受権は付与された総数の20%以下とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

## 株主総会の特別決議（平成16年4月14日）

	第3四半期会計期間末現在 （平成22年10月31日）
新株予約権の数（個）	142
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	426
新株予約権の行使時の払込金額（円）	165,667
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価額及び資本組入額（円）	発行価額 165,667 資本組入額 82,834
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役も しくは従業員の地位にあることを要する
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

## 株主総会の特別決議（平成18年4月25日）

	第3四半期会計期間末現在 （平成22年10月31日）
新株予約権の数（個）	241
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	241
新株予約権の行使時の払込金額（円）	364,685
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成27年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価額及び資本組入額（円）	発行価額 364,685 資本組入額 182,342
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役も しくは従業員の地位にあることを要する
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## （3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## （4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月1日～ 平成22年10月31日	-	60,903	-	381,299	-	239,032

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年7月31日現在で記載しております。

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,579	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,324	49,324	同上
発行済株式総数	60,903	-	-
総株主の議決権	-	49,324	-

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャストプランニング	東京都大田区西蒲田 7-35-1	11,579	-	11,579	19.01
計	-	11,579	-	11,579	19.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	平成22年 3月	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月
最高(円)	60,000	73,900	70,700	66,800	59,500	54,500	56,600	58,000	53,000
最低(円)	53,000	53,000	62,000	53,100	51,100	51,500	50,800	52,600	48,100

(注) 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、また、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	システム監査室	藤田 正則	平成22年10月31日

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,301,390	1,270,304
売掛金	223,568	199,248
たな卸資産	2 781	2 5,011
その他	34,671	25,086
貸倒引当金	15,841	18,097
流動資産合計	1,544,571	1,481,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,310	18,863
その他(純額)	31,218	33,824
有形固定資産合計	1 48,529	1 52,687
無形固定資産		
のれん	-	453
その他	46,528	62,596
無形固定資産合計	46,528	63,049
投資その他の資産		
投資有価証券	546,057	747,583
繰延税金資産	275	286
その他	97,930	110,628
貸倒引当金	74,864	87,508
投資その他の資産合計	569,398	770,990
固定資産合計	664,455	886,727
資産合計	2,209,027	2,368,282
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	110,246	123,602
未払法人税等	14,104	99,827
賞与引当金	8,000	1,600
その他	42,135	43,649
流動負債合計	174,486	268,678
固定負債		
繰延税金負債	49,991	81,118
固定負債合計	49,991	81,118
負債合計	224,477	349,797

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	381,299	378,369
資本剰余金	239,032	236,102
利益剰余金	2,142,064	2,003,076
自己株式	933,153	868,829
株主資本合計	1,829,243	1,748,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,516	251,579
評価・換算差額等合計	134,516	251,579
少数株主持分	20,789	18,187
純資産合計	1,984,549	2,018,484
負債純資産合計	2,209,027	2,368,282

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	1,619,752	1,273,406
売上原価	889,311	601,699
売上総利益	730,441	671,706
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 328,216	291,859
営業利益	402,225	379,846
営業外収益		
受取家賃	765	765
受取利息	716	1,149
受取配当金	32,760	-
その他	3,154	1,728
営業外収益合計	37,396	3,642
営業外費用		
投資有価証券評価損	2,420	57
支払利息	109	99
支払手数料	229	1,075
営業外費用合計	2,758	1,233
経常利益	436,862	382,255
特別損失		
減損損失	<sup>2</sup> 126,649	-
貸倒引当金繰入額	34,000	-
投資有価証券評価損	2,274	-
特別損失合計	162,923	-
税金等調整前四半期純利益	273,939	382,255
法人税、住民税及び事業税	174,215	114,970
法人税等還付税額	-	10,821
法人税等調整額	58,718	46,375
法人税等合計	115,496	150,524
少数株主利益又は少数株主損失( )	17	2,646
四半期純利益	158,460	229,084



【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	586,820	439,555
売上原価	336,395	207,698
売上総利益	250,425	231,857
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 106,925	97,141
営業利益	143,499	134,715
営業外収益		
受取家賃	255	255
受取利息	182	145
受取配当金	16,380	-
その他	844	152
営業外収益合計	17,662	553
営業外費用		
支払利息	109	-
営業外費用合計	109	-
経常利益	161,052	135,269
特別損失		
減損損失	<sup>2</sup> 126,649	-
貸倒引当金繰入額	34,000	-
特別損失合計	160,649	-
税金等調整前四半期純利益	403	135,269
法人税、住民税及び事業税	56,406	49,900
法人税等調整額	53,080	3,583
法人税等合計	3,326	46,316
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,742	913
四半期純利益又は四半期純損失( )	179	88,038

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	273,939	382,255
減価償却費	45,692	29,874
のれん償却額	5,415	453
貸倒引当金の増減額（は減少）	43,143	14,899
賞与引当金の増減額（は減少）	5,040	6,400
受取利息及び受取配当金	33,477	1,149
支払利息	109	99
減損損失	126,649	-
投資有価証券評価損益（は益）	4,694	57
売上債権の増減額（は増加）	20,844	24,319
たな卸資産の増減額（は増加）	8,658	698
仕入債務の増減額（は減少）	12,361	13,355
その他	4,912	4,799
小計	490,840	370,914
利息及び配当金の受取額	33,477	1,149
利息の支払額	109	99
法人税等の支払額	198,910	199,953
法人税等の還付額	-	7,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,298	179,427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	500,000	700,000
定期預金の払戻による収入	-	700,000
有形固定資産の取得による支出	57,866	4,562
有形固定資産の売却による収入	10,827	152
無形固定資産の取得による支出	285	-
無形固定資産の売却による収入	3,000	-
投資有価証券の売却による収入	10,018	-
その他	10,970	3,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	545,276	568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金返済による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	95,796	89,310
少数株主への配当金の支払額	443	-
自己株式の取得による支出	151,125	64,324
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	5,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,364	147,773
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	467,343	31,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,035	770,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	624,692	801,390

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年10月31日）		前連結会計年度末 （平成22年1月31日）	
1 有形固定資産の減価償却累計額	133,191千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	120,536千円
2 たな卸資産の内訳		2 たな卸資産の内訳	
商品	569千円	商品	4,822千円
原材料	212千円	原材料	188千円

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	63,222千円	給与手当	55,402千円
役員報酬	60,310千円	役員報酬	63,212千円
法定福利費	22,735千円	法定福利費	20,641千円
旅費交通費	16,362千円	旅費交通費	17,857千円
通信費	14,055千円	通信費	14,451千円
広告宣伝費	3,377千円	広告宣伝費	3,016千円
地代家賃	17,550千円	地代家賃	16,688千円
貸倒引当金繰入額	9,143千円	貸倒引当金繰入額	8,995千円
賞与引当金繰入額	6,720千円	賞与引当金繰入額	2,910千円
減価償却費	19,687千円	減価償却費	4,102千円
のれん償却額	5,415千円	のれん償却額	453千円
2 減損損失			
<p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、資産のグルーピングは、直営店舗については各店舗ごとに行なっております。</p>			
用途	種類	減損損失 (千円)	
店舗支援ファンド事業の直営店舗の事業用資産	建物及び構築物	95,302	
営業上のノウハウ	のれん	14,346	
フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	17,000	
合計		126,649	
<p>(店舗支援ファンド事業の事業用資産)</p> <p>閉店の意思決定を行った直営店舗の有形固定資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(95,302千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>直営店舗については、閉店の意思決定により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約に伴う加盟金)</p> <p>上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約は今後の活用が見込めなくなったため、減損損失(31,346千円)を認識しております。</p>			

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">20,443千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">20,100千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,707千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">5,979千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">4,452千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">920千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,850千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,809千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,720千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,214千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,793千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、資産のグルーピングは、直営店舗については各店舗ごとに行なっております。</p>	給与手当	20,443千円	役員報酬	20,100千円	法定福利費	7,707千円	旅費交通費	5,979千円	通信費	4,452千円	広告宣伝費	920千円	地代家賃	5,850千円	貸倒引当金繰入額	3,809千円	賞与引当金繰入額	6,720千円	減価償却費	7,214千円	のれん償却額	1,793千円	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">16,833千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">21,451千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,217千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">5,782千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">4,815千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">908千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,562千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,777千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,183千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,585千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	給与手当	16,833千円	役員報酬	21,451千円	法定福利費	7,217千円	旅費交通費	5,782千円	通信費	4,815千円	広告宣伝費	908千円	地代家賃	5,562千円	貸倒引当金繰入額	3,777千円	賞与引当金繰入額	2,183千円	減価償却費	1,585千円	のれん償却額	-千円
給与手当	20,443千円																																												
役員報酬	20,100千円																																												
法定福利費	7,707千円																																												
旅費交通費	5,979千円																																												
通信費	4,452千円																																												
広告宣伝費	920千円																																												
地代家賃	5,850千円																																												
貸倒引当金繰入額	3,809千円																																												
賞与引当金繰入額	6,720千円																																												
減価償却費	7,214千円																																												
のれん償却額	1,793千円																																												
給与手当	16,833千円																																												
役員報酬	21,451千円																																												
法定福利費	7,217千円																																												
旅費交通費	5,782千円																																												
通信費	4,815千円																																												
広告宣伝費	908千円																																												
地代家賃	5,562千円																																												
貸倒引当金繰入額	3,777千円																																												
賞与引当金繰入額	2,183千円																																												
減価償却費	1,585千円																																												
のれん償却額	-千円																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗支援ファンド事業の直営店舗の事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">95,302</td> </tr> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">14,346</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ契約に伴う加盟金</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">126,649</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	減損損失 (千円)	店舗支援ファンド事業の直営店舗の事業用資産	建物及び構築物	95,302	営業上のノウハウ	のれん	14,346	フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	17,000	合計		126,649																														
用途	種類	減損損失 (千円)																																											
店舗支援ファンド事業の直営店舗の事業用資産	建物及び構築物	95,302																																											
営業上のノウハウ	のれん	14,346																																											
フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	17,000																																											
合計		126,649																																											
<p>(店舗支援ファンド事業の事業用資産)</p> <p>閉店の意思決定を行った直営店舗の有形固定資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(95,302千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>直営店舗については、閉店の意思決定により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約に伴う加盟金)</p> <p>上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約は今後の活用が見込めなくなったため、減損損失(31,346千円)を認識しております。</p>																																													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,124,692千円	現金及び預金 1,301,309千円
計 1,124,692千円	計 1,301,309千円
預入期間が3か月超の定期預金 500,000	預入期間が3か月超の定期預金 500,000
現金及び現金同等物 624,692千円	現金及び現金同等物 801,390千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	60,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	11,579

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

純資産の部に計上されていない新株予約権であるため、記載を省略しています。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	90,140	1,800	平成22年1月31日	平成22年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間において、平成22年3月19日開催の取締役会における自己株式の取得決議に  
基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が64,324千円  
増加し、当第3四半期連結会計期間末において933,153千円となっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	217,701千円	459,295千円	241,593千円
(2) その他	85,796千円	71,006千円	14,790千円
計	303,498千円	530,301千円	226,802千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

	ASP事業 (千円)	システムソ リユーショ ン事業 (千円)	店舗支援 ファンド事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	233,875	225,953	124,213	2,777	586,820	-	586,820
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,031	-	-	-	8,031	8,031	-
計	241,907	225,953	124,213	2,777	594,851	8,031	586,820
営業利益又は営業損失( )	128,293	19,751	4,439	2,718	149,767	6,267	143,499

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

	ASP事業 (千円)	システムソ リユーショ ン事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	234,492	199,963	5,100	439,555	-	439,555
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,416	1,432	-	7,849	7,849	-
計	240,908	201,396	5,100	447,405	7,849	439,555
営業利益	124,707	16,232	335	141,276	6,560	134,715

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

	ASP事業 (千円)	システムソ リユース ン事業 (千円)	店舗支援 ファンド事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	705,582	572,274	339,117	2,777	1,619,752	-	1,619,752
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	22,013	-	-	-	22,013	22,013	-
計	727,595	572,274	339,117	2,777	1,641,766	22,013	1,619,752
営業利益又は営業損失( )	385,897	33,051	10,274	2,718	426,505	24,280	402,225

当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

	ASP事業 (千円)	システムソ リユース ン事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	703,808	555,775	13,821	1,273,406	-	1,273,406
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,026	5,572	-	25,598	25,598	-
計	723,835	561,347	13,821	1,299,004	25,598	1,273,406
営業利益	380,661	22,974	238	403,874	24,027	379,846

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(事業区分の変更)

当第3四半期連結累計期間

前連結会計年度まで個別区分としておりました「店舗支援ファンド事業」は、平成21年11月に、店舗展開する外食フランチャイズ本部が破産申請したことに伴い、当該店舗の運営の継続を断念し閉店したことにより重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、「その他の事業」に含めた「店舗支援ファンド事業」の営業損失は437千円であり、売上高はありません。

2 各事業区分の主な内訳

(1) ASP事業

インターネット通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業」

(2) システムソリューション事業

外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャンダイズソリューション(コンサルティング・コーディネート)

(3) その他の事業

直営の外食店舗の運営等



【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）  
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）  
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年10月31日）	前連結会計年度末 （平成22年1月31日）
1株当たり純資産額 39,813.48円	1株当たり純資産額 39,943.64円

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失等

前第3四半期連結累計期間 （自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）
1株当たり四半期純利益 3,138.14円	1株当たり四半期純利益 4,633.12円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 3,035.41円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 （自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）
四半期連結損益計算書上の四半期純利益（千円）	158,460	229,084
普通株式に係る四半期純利益（千円）	158,460	229,084
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（株）	50,495	49,445
四半期純利益調整額（千円）	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数（株）	1,709	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純損失 3.59円	1株当たり四半期純損失 1,784.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失等

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	179	88,038
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	179	88,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	50,078	49,324
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月11日

株式会社ジャストプランニング  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小野 純 司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚原 克 哲 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月10日

株式会社ジャストプランニング  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小野純司 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚原克哲 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。